

令和元年度

主要な施策の成果報告書

山形県後期高齢者医療広域連合

地方自治法第233条第5項の規定に基づき、令和元年度における主要な施策の成果について次のとおり提出する。

令和2年8月3日

山形県後期高齢者医療広域連合

広域連合長 佐藤 孝弘

目 次

◎ 令和元年度主要な施策の成果報告書

1	被保険者の状況	1
2	保険財政の状況	2
3	保険給付事業	3
	(1) 療養給付費の内訳	4
	(2) 療養費の内訳	5
	(3) 審査支払手数料	6
	(4) 電算処理委託料	6
4	保健事業	7
	(1) 健康診査事業	7
	(2) 歯周疾患検診事業	7
	(3) 疾病分類別統計作成事業	8
	(4) レセプトデータ分析事業	8
5	医療費適正化事業	9
	(1) レセプト点検事業	9
	(2) 療養費支給申請書内容点検事業	10
	(3) 医療費通知事業	10
	(4) ジェネリック医薬品利用促進差額通知事業	10
	(5) 第三者行為求償事務事業	11
6	電算処理システム運用業務委託事業	12
7	被保険者証等作成及び封入封かん業務委託事業	12
8	制度広報周知事業	12
	(1) 制度広報周知事業	12
	(2) テレビCM広報事業	13
9	長寿医療懇談会	13
10	市町村後期高齢者医療事業に対する補助事業	13

1 被保険者の状況

被保険者数

令和元年度末の被保険者数は193,178人で前年度より447人減少し、山形県の人口*に占める割合は17.94%となっている。

このうち、75歳以上の被保険者数は188,783人で被保険者全体の97.72%となっており、前年度より354人減少している。障がい認定者数（65歳以上75歳未満）は4,395人で被保険者全体の2.28%となっており、前年度より93人減少している。

現役並み所得者は6,742人、被保険者全体の3.49%で、前年度より130人増加している。負担区分一般の対象者は124,049人で被保険者全体の64.21%となっており、前年度より1,427人減少している。

低所得者（低所得Ⅰ＋低所得Ⅱ）は62,387人、被保険者全体の32.30%で、前年度より850人増加している。被用者保険の元被扶養者は2,952人で被保険者全体の1.53%となっており、前年度より32,133人減少している。

*県統計資料「令和元年山形県の人口と世帯数（10月1日現在1,077,057人）」

【被保険者数等の推移（各年度末）】

（単位：人）

区分	被保険者数	年齢区分別		負担区分別						被用者保険元被扶養者（再掲）
		75歳以上	障がい認定者	現役並み所得者Ⅰ	現役並み所得者Ⅱ	現役並み所得者Ⅲ	一般	低所得Ⅰ	低所得Ⅱ	
元年度	193,178	188,783	4,395	4,294	1,275	1,173	124,049	21,797	40,590	2,952
30年度	193,625	189,137	4,488	4,252	1,221	1,139	125,476	22,175	39,362	35,085

【被保険者の年齢構成内訳（各年度末）】

（単位：人）

区分	被保険者数		現役並み所得者		低所得Ⅰ・Ⅱ	
	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度
65～69歳	1,833	2,038	18	24	1,140	1,254
70～74歳	2,562	2,450	48	28	1,452	1,368
75～79歳	61,347	61,429	3,283	3,206	17,084	16,947
80～84歳	54,297	55,957	1,855	1,868	16,298	16,561
85～89歳	43,112	42,847	1,030	998	14,161	13,759
90～94歳	22,865	22,294	396	394	8,770	8,503
95～99歳	6,362	5,914	99	85	3,029	2,759
100歳～	800	696	13	9	453	386
計	193,178	193,625	6,742	6,612	62,387	61,537
被扶養者（再掲）	2,952	35,085	22	168	365	7,071

2 保険財政の状況

収支の状況

令和元年度の歳入総額は 159,616,189 千円、歳出総額は 156,100,575 千円、差引残は 3,515,614 千円となっている。

【後期高齢者医療特別会計収支内訳】

歳入

(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度
1 分担金及び負担金	24,527,283	24,225,511
2 国庫支出金	54,605,107	54,162,657
3 県支出金	12,784,304	12,985,989
4 支払基金交付金	61,092,589	59,870,889
5 特別高額医療費共同事業交付金	37,218	44,795
6 財産収入	1,249	1,646
7 繰入金	1,971,060	1,618,818
8 繰越金	4,424,922	5,895,171
9 諸収入	172,457	206,475
歳入合計	159,616,189	159,011,951

歳出

(単位：千円)

款	令和元年度	平成30年度
1 総務費	382,974	420,423
2 保険給付費	150,724,715	147,859,583
3 特別高額医療費共同事業拠出金	32,969	29,323
4 保健事業費	381,632	362,465
5 基金積立金	1,059,148	1,324,492
6 諸支出金	3,519,137	4,590,742
7 予備費	0	0
歳出合計	156,100,575	154,587,028

歳入歳出差引額	3,515,614	4,424,923
---------	-----------	-----------

3 保険給付事業 1款 137,057,209円(30年度 135,374,564円)
2款 150,724,714,728円(30年度 147,859,583,493円)

高齢期における適切な医療の確保を図るため、後期高齢者の疾病、負傷又は死亡に関して必要な給付を行った。

保険給付費の財源： 国 4/12 県 1/12 市町村 1/12
 支払基金 4/10 保険料 1/10

給付額

(単位：円)

科目名	内訳	元年度給付額	30年度給付額	増減(1-30)	増減率
療養給付費	療養給付費	143,530,641,919	140,885,012,945	2,645,628,974	1.88%
	高額療養費(現物)	4,172,977,694	3,992,709,432	180,268,262	4.51%
小計		147,703,619,613	144,877,722,377	2,825,897,236	1.95%
療養費	療養費	837,900,718	849,414,165	△11,513,447	△1.36%
高額療養費	高額療養費(現金)	827,737,678	834,736,294	△6,998,616	△0.84%
	高額療養費(県単)	153,857,993	160,919,938	△7,061,945	△4.39%
	高額療養費(外来年間合算)	39,917,203	11,956,094	27,961,109	233.86%
小計		1,021,512,874	1,007,612,326	13,900,548	1.38%
高額介護合算療養費	高額介護合算療養費	140,692,763	124,470,925	16,221,838	13.03%
葬祭費	葬祭費	626,550,000	610,450,000	16,100,000	2.64%
計		150,330,275,968	147,469,669,793	2,860,606,175	1.94%

- ※ 高額療養費(県単)・・・山形県医療給付事業に係る高額療養費で市町村に償還される。
- ※ 高額療養費(外来年間合算)・・・30年度からの新規。
- ※ 葬祭費の財源は保険料。
- ※ 保険給付事業の1款については、療養費審査支払手数料と電算処理手数料の計であり、2款については、保険給付費と療養給付に係る審査支払手数料の計。

件数

(単位：件)

科目名	内 訳	元年度件数	30年度件数	増減(1-30)	増減率
療養給付費	療養給付費	5,800,563	5,734,025	66,538	1.16%
	高額療養費(現物)	112,965	112,358	607	0.54%
小 計		5,913,528	5,846,383	67,145	1.15%
療養費	療養費	68,377	68,914	△537	△0.78%
高額療養費	高額療養費(現金)	125,904	128,491	△2,587	△2.01%
	高額療養費(県単)	22,318	23,811	△1,493	△6.27%
	高額療養費 (外来年間合算)	1,279	824	455	55.22%
小 計		149,501	153,126	△3,625	△2.37%
高額介護 合算療養費	高額介護合算療養費	11,297	11,149	148	1.33%
葬祭費	葬祭費	12,531	12,209	322	2.64%
計		6,155,234	6,091,781	63,453	1.04%

令和元年度給付費の詳細

(1) 療養給付費の内訳

療養給付費のうち、医科入院費が最も高く全体の半数近くの48.02%を占めており、1件あたりの給付費に換算すると、約48.8万円となっている。続いて、医科入院外(外来)28.94%、調剤17.99%の順となっている。

療養給付費	件 数 (件)	割 合 (%)	給付額 (円)	割 合 (%)
医科入院	140,991	2.43	68,917,770,590	48.02
医科入院外	3,127,795	53.92	41,541,719,983	28.94
歯科	404,239	6.97	4,736,540,336	3.30
調剤	2,120,024	36.55	25,827,569,689	17.99
食事・生活療養費	(131,650)	医科入院の内数	1,893,545,418	1.32
訪問看護療養費	7,514	0.13	613,495,903	0.43
計	5,800,563	100	143,530,641,919	100

(2) 療養費の内訳

療養費の内訳として、受領委任払いの柔整療養費が 45.36%と全体の約半数を占め、続いてあんま・マッサージが 31.86%、コルセット等の補装具購入に対する現金支給が 15.01%となっている。

療養費	件数 (件)	割合 (%)	給付額 (円)	割合 (%)
一般診療	67	0.10	1,004,461	0.12
補装具	4,231	6.19	125,790,759	15.01
柔整療養費	48,243	70.55	380,092,691	45.36
あんま・マッサージ	11,638	17.02	266,919,034	31.86
鍼灸	3,964	5.80	56,337,971	6.72
食事差額	233	0.34	745,580	0.09
負担割合差額	(810)	(1.18)	2,427,879	0.29
その他	1	0	4,582,343	0.55
計	68,377	100	837,900,718	100

(参考) 一人当たり年間平均給付額

※令和元年度平均被保険者数 193,190人

科目名	款項目	内 訳	件数 (件)	給付額 (円)
療養給付費	2.1.1	療養給付費	30.03	742,951
		高額療養費(現物)	0.58	21,600
療養費	2.1.2	療養費	0.35	4,337
高額療養費	2.3.1	高額療養費(現金)	0.65	4,285
		高額療養費(県単)	0.12	796
		高額療養費 (外来年間合算)	0.01	207
高額介護	2.3.2	高額介護合算療養費	0.06	728
計		計	31.80	774,904

(3) 審査支払手数料

診療報酬の審査支払の事務を山形県国保連合会に依頼して実施した。

平成31年4月審査分～令和2年3月審査分 @68円/件

① 療養給付費

財源：保険料等負担金

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金額 (円)	増減率	
						件数	金額
審査支払手数料	2.2.1	審査支払手数料	1	5,800,570	394,438,760	1.16%	1.16%
			30	5,734,025	389,913,700		

② 療養費

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1.1.1	療養費審査 支払手数料	1	68,281	4,643,108	△0.79%	△0.79%
			30	68,824	4,680,032		

(4) 電算処理委託料

審査支払の前処理として、審査支払システムへのデータ取込み、データと標準システムとの連携などを山形県国保連合会に委託して実施した。

平成31年4月処理分～令和2年3月処理分 @22.5円/件

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1.1.1	電算処理委託料	1	5,874,715	132,414,101	1.14%	1.32%
			30	5,808,646	130,694,532		

4 保健事業 4款 372,822,327円（30年度 5款 359,251,295円）

被保険者の健康の保持増進のため、糖尿病等の生活習慣病を早期発見することを目的とした健康診査を市町村に委託し、下記のとおり詳細な健診項目を追加して実施した。

また、歯の喪失を予防し健康を維持できるように、前年度に75歳に到達した被保険者を対象とし、山形県歯科医師会に委託して歯周疾患検診を実施した。

(1) 健康診査事業

健康診査の項目は、厚生労働省の指針に基づき、特定健診の必須項目のうち「腹囲」を除いた項目及び詳細な健診（貧血、眼底、心電図、血清クレアチニン）を実施した。なお、健康診査受診者の自己負担は無料としている。受診率は22.92%であった。

① 健康診査委託料

財源：国庫支出金（後期高齢者医療制度事業費補助金）
保険料等負担金

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
健康診査費	4.1.1	健康診査委託料	1	40,808	357,745,727	3.72%	6.16%
	5.1.1		30	39,343	336,994,010		

② 健康診査受診状況

受診率は前年度比0.81ポイントの増となり22.92%となった。また、県内の地区別で見ると庄内地区が33.00%、次いで最上地区が20.55%、村山地区19.79%、置賜地区17.31%の順となっている。

③ 健康診査の受診形態

県内全体の集団健診と個別健診の割合は、集団健診が83.78%で個別健診が16.22%となっている。平成30年度に引き続き、令和元年度も集団健診の割合が伸びる結果となった。

(2) 歯周疾患検診事業

平成30年度中に75歳になった被保険者のうち、平成30年10月1日から平成31年3月31日までの間に歯科受診歴がない者を対象に歯周疾患検診受診券を送付し、検診を促した。

- ・健診受診者の自己負担は、無料。
- ・検診項目は、口腔内検査、問診、指導等。

① 歯周疾患検診業務委託料

財源：国庫支出金（後期高齢者医療制度事業費補助金）2,705,820円
 保険料等負担金 1,458,123円

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
その他健康 保持増進費	4.1.2	歯周疾患検診 業務委託料	1	833	4,163,943	△30.18%	△29.22%
	5.1.2		30	1,193	5,882,683		

※令和元年度の受診対象者数は7,462人。うち受診者数は833人で、受診率は前年度比0.83ポイント増の11.16%となった。

② 歯周疾患検診受診券等作成業務委託料

財源：保険料等負担金

科目名	款項目	内 訳	年度	金 額 (円)	増減率
その他健康 保持増進費	4.1.2	通信運搬費、歯周疾患検診 受診券等作成業務委託料	1	3,451,345	△19.83%
	5.1.2		30	4,304,841	

(3) 疾病分類別統計作成事業

この調査は本県における後期高齢者の疾病状況及び医療費の実態を把握することにより、市町村の保健事業への活用と、後期高齢者医療の事業の運営に資するための基礎資料とする。

財源：国庫支出金（特別調整交付金）

科目名	款項目	内 訳	年度	部数	金 額 (円)	増減率	
						部数	金額
その他健康 保持増進費	4.1.2	疾病分類別統計作成 業務委託料	1	120	464,200	0.00%	△3.63%
	5.1.2		30	120	481,680		

(4) レセプトデータ分析事業

この分析は、各種保健事業の効果の測定と、効率的な保健事業の立案の検討材料とする。

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	部数	金 額 (円)
その他健康 保持増進費	4.1.2	レセプトデータ分析業務委託料	1	100	2,068,000
	5.1.2		30	120	2,797,200

5 医療費適正化事業 1款 78,641,188円(30年度 93,044,734円)

医療費の誤払い防止、医療費の適正化と抑制のために次の事業を実施している。

(1) レセプト点検事業

山形県国保連合会に委託して、レセプト点検を実施した。実施内容は、被保険者資格の点検、単月点検、縦覧点検、突合点検、重複請求の点検及び給付発生原因の点検等である。

@ 8円/件

① レセプト点検業務委託料

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年 度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
一般管理費	1.1.1	レセプト点検委託料	1	5,841,862	46,734,896	1.20%	1.20%
			30	5,772,831	46,182,648		

② 点検実施結果

点検の結果、過誤が認められ医療機関等へ返戻したもの10,286件、再審査で査定されたもの38,893件、査定額は148,175,700円であった。

内 訳	過 誤				再 審 査		
	返 戻 (件)	事 項 修正 (件)	保 険 者 振替 (件)	計 (件)	原 審 (件)	査 定 (件)	査定額(円)
医科・DPC	6,243	0	0	6,243	5,097	17,380	58,116,280
歯科	1,122	0	0	1,122	111	412	737,940
調剤	2,746	0	0	2,746	4,468	21,008	87,414,680
訪問看護、 柔整療養費	175	0	0	175	26	93	1,906,800
計	10,286	0	0	10,286	9,702	38,893	148,175,700
平成30年度	10,333	0	0	10,333	10,951	38,579	150,071,450

※事 項 修 正：個人情報（生年月日、氏名等）の修正。

※保 険 者 振 替：基本返戻での対応だが、広域異動、保険者変更に対して行うもの。

※再 審 査：当初査定後の不服申出分の審査。

※原 審：再審査の結果、申出どおりの決定となったもの。

※査 定：再審査の結果、当初審査結果に準じて減額されたもの。

(2) 療養費支給申請書内容点検事業（新規）

柔道整復師、はり・きゅう師及びマッサージ指圧術師施術に係る療養費支給申請書の請求内容点検を実施し、給付事務の適正化に取り組んだ。

科目名	款項目	内 訳	年度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	柔整療養費支給申請書 内容点検等業務委託料	1	28,800	2,761,572	—

(3) 医療費通知事業

被保険者に健康に対する認識を深めていただき、医療制度の健全な運営に資することを目的に年1回実施した。

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	金 額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	通信運搬費、通知書等作成業務委託料	1	17,958,088	△50.93%
			30	36,600,479	

※186,031通を令和2年1月24日に送付。

(4) ジェネリック医薬品利用促進差額通知事業

従来のジェネリックカードリーフレットの作成配布に加え、平成23年度より、被保険者にジェネリック医薬品に切り替えた場合の自己負担額の差額を通知した。ジェネリック医薬品のより一層の利用促進を図ることを目的として実施した。

財源：国庫支出金（特別調整交付金） 655,000円
一般財源 655,128円

科目名	款項目	内 訳	年度	金 額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	リーフレット印刷、送料及び通知 作成業務委託料	1	1,310,128	△0.32%
			30	1,314,399	

(参考) ジェネリック医薬品利用促進差額通知の内訳

対象診療月	通 数	送付日
令和元年5月診療分	12,616	令和元年8月19日

(5) 第三者行為求償事務事業

第三者行為求償事務については、山形県国保連合会に委託して求償事務を実施した。

① 第三者行為求償事務委託料

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳 (元年度)	年度	金 額 (円)	増減率
一般管理費	1.1.1	第三者行為求償事務委託料 (H31.1.1~R1.12.31の収納額の5.4%)	1	9,876,504	10.39%
			30	8,947,208	

② 委託件数及び収納額

委託件数 172件 (30年度 177件)

収 納 額 163,140,557円 (30年度 190,719,549円)

歳入

科目名	款項目	内 訳	年 度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
第三者納付金	9.3.1	第三者納付金	1	180	163,140,557	4.65%	△14.46%
			30	172	190,719,549		

③ 直接求償件数及び収納額

歳入

科目名	款項目	内 訳	年 度	件数 (件)	金 額 (円)	増減率	
						件数	金額
第三者納付金	9.3.1	第三者納付金	1	2	639,823	△50.00%	△69.02%
			30	4	2,065,238		

6 電算処理システム運用業務委託事業 1款 126,327,000円(30年度 61,747,557円)

後期高齢者医療制度の運用業務を効率的かつ適正に行うために、広域連合が行う「資格管理業務」「賦課業務」「収納業務」「給付業務」における標準システムの運用及び同システムの保守・管理を山形県国保連合会に委託して実施した。

財源：一般財源

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	電算処理システム運用業務委託料 (H31.4.1~R2.3.31)	1	126,327,000	104.59%
			30	61,747,557	

※平成30年度にシステム機器更改を行い、新たな情報連携機能等を加えた新機器を導入した。
(87,258,211円)

7 被保険者証等作成及び封入封かん業務委託事業 1款 7,754,400円(30年度 7,536,240円)

「被保険者証」「被保険者証等用ケース」「臓器提供意思表示欄保護シール台紙」「交付通知書」「郵送用窓付き封筒」の作成と、令和元年8月1日の被保険者証一斉更新に合わせた、被保険者証等、「後期高齢者医療制度説明リーフレット」の封入封かん業務を委託して実施した。

財源：一般財源 7,754,400円 (30年度 7,311,600円)

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	被保険者証等作成及び封入封かん 業務委託料 (R1.5.14~7.12)	1	7,754,400	2.89%
			30	7,536,240	

**8 制度広報周知事業 1款 4,979,466円(30年度 4,000,320円)
4款 4,476,400円(30年度 4,642,920円)**

被保険者はもとより、高齢者を取り巻く家族・住民への制度の理解を一層深めるための広報周知を行った。

(1) 制度広報周知事業

制度広報を効果的かつ効率的に実施するため、市町村窓口や関係機関へのパンフレットの配置、被保険者へのリーフレットの配布を行った。

平成29年度より段階的に始まった保険料軽減特例及び高額療養費制度の見直しに関する広報については、被保険者証一斉更新時に全被保険者へリーフレットを同封し、きめ細やかな周知を行った。

財源：国庫支出金(特別調整交付金) 1,334,838円 (30年度 588,060円)

：一般財源 3,644,628円 (30年度 3,412,260円)

※国の制度見直しリーフレット作成成分のみ特別調整交付金対象

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
一般管理費	1.1.1	制度周知パンフレット・リーフ・ ポスター等印刷	1	4,979,466	24.48%
			30	4,000,320	

(2) テレビCM広報事業

山形県後期高齢者医療広域連合という組織をより知っていただくとともに、広域連合が行う保健事業等について、テレビCMを活用して広く周知した。

- 7・10月 「健診受診促進」編
- 8・11月 「歯周疾患検診のお知らせ」編
- 9・12月 「フレイル（高齢者虚弱）対策」編

財源：国庫支出金（特別調整交付金）4,476,400円（30年度 4,642,920円）

科目名	款項目	内 訳	年度	金額(円)	増減率
保健事業費	4.1.2	広告料	1	4,476,400	△3.59%
			30	4,642,920	

9 長寿医療懇談会 1款 65,546円（30年度 1款 78,032円）

後期高齢者医療制度の円滑な運営をするにあたり、被保険者等の方々から広く意見を聴くために長寿医療懇談会を開催した。

委員 10名（被保険者代表、保険医又は保健薬剤師の代表、学識経験者、医療保険者代表、行政関係者）

山形県長寿医療懇談会

①開催日 令和元年12月6日

②懇談内容

- ア 平成30年度後期高齢者医療制度の運営状況等について
 - ・市町村別被保険者数の推移と一人当たり診療費について
 - ・医療費と健康寿命の相関について
 - ・北海道・東北地方の医療費、保険料・保険料収納率比較について
- イ 次期特定期間（令和2年・3年度）の保険料率算定について

**10 市町村後期高齢者医療事業に対する補助事業 4款 4,333,864円
（30年度 5款 3,213,792円）**

後期高齢者医療制度の円滑な施行に資するため、後期高齢者医療の特別対策に係る事業と長寿・健康増進事業を行う市町村（3市町）に対して必要な費用を補助金として交付した。

財源：国庫支出金（特別調整交付金）4,333,864円（30年度 3,213,792円）

科目名	款項目	内 訳	年度	件数	金額(円)	増減率	
						件数	金額
その他健康 保持増進費	4.1.2	長寿・健康増進事業の実施 (健康教室等)	1	3	4,333,864	△25%	34.85%
	5.1.2		30	4	3,213,792		

